

# 日系アメリカ人の適応のプロセス

山 本 剛 郎

## 1. はじめに

明治期以来ごく最近までわが国の人口は離村向都の移動傾向をたどり、都市に集まった大量の若手労働力が高度産業社会の発展・維持に貢献してきたことは今更いうまでもないことである。都会に出てきた農村出身の多くの若者は、そこに吸収されてゆく過程で大して問題をひきおこすことなく環境の変化に適応していった。当初ものめずらしさや新奇さに圧倒され、困惑することはあったが、やがてかれらがそれらに順応していったのはそこにいるのが同じ顔つき、黒髪、皮膚の色の人達であり、そこで同じ言葉が使われ——アクセントのちがいはあるが——おおむね同じ文化が浸透していたからである。都会人へのなりすましは割合簡単になされた。周囲の者が田舎出身ということを特別視することなく受入れたからである。本人の努力もさることながら——ゴードンのいうアカルチュレーション——、周囲の者が当然のこととしてかれらを歓迎した——構造上のアシミレーション——からである。同じ文化内での移動は、これから考える異文化間の移動とは比較にならないほど適応の問題に関しては容易であるといえよう。<sup>注1)</sup>

数ある移民のうち、ここでは北米アメリカへの移民を問題とする。北米への移民が本格化した1880年代以降すでに100年以上が経過し、初期の渡米者である日本人（1世）からかぞえて今日では4世、5世の代を迎えている。その間日系人が経験した種々の苦勞・貢献については多くの最近

の複製版あるいは新刊の雑誌を通して理解を深めることができる。<sup>注2)</sup> それらを参考にしつつ、ここでの目的は異文化の地に移住した日本(系)人がそこでどのようにホスト社会に適応していったかを最近のデータを使って考えることにある。これは、換言すれば、日系人の生活上の意識や態度などが世代を経るごとにどのように変化してきているか——あるいは逆に変化していないのか——、又それらはどのような側面において顕著なのか、を考察することである。この問題は適応の主体者たる日系人の側から、すなわちいかにかれらが適応への努力をしてきたかという観点と、状況の側からすなわちホスト社会は日系人をどのようにみなしてきたかの観点との2側面から考察されなければならないであろう。以下、2世、3世を例にとりながら考えていこう。

## 2. 調査手続

ここで用いるデータは1968年になされた調査にもとづくデータと、1986年同じ対象者に追跡調査をして得られたデータとから成る。両者の比較を通して意識・態度にみられる世代間のズレ、時間のズレをよみとり、そしてそのズレのなかにホスト社会への適応の過程すなわち主体者側およびホスト社会側の変化をさぐろうとするものである。

### 2-1 1968年調査

1968年調査のいきさつはこうである。

1950年代の終わり頃、日系アメリカ人の全国的な市民組織である JACL (Japanese American Citizens League) は漠然としてではあるが、1世

注1) 通産省のシルバーコロポ計画の見直しの議論が最近あるが、これが上の観点からの議論を踏まえてのことであることはいうまでもないであろう。(昭和62年5月1日付 朝日新聞)。

注2) たとえば『紐育日本人発展史』、『在米日本人史』、『北米百年桜』などを含む日本人海外発展史業書(全11巻)が複製版として、又1986年6月より移民に関する季刊誌『汎』が新たにPCM出版社よりそれぞれ出版されている。

を中心とする日系人の歴史を書き記そうと考えていた。それは、日系人がこれまで数々の排斥運動に出遇った——その最たるものが第2次世界大戦中の強制収容であろう——にもかかわらず、そのことがアメリカの歴史教育の中で正しく伝えられていないことに対する憤りからであり、その苦い体験を次代に正しく伝え二度とこのような誤ちがくりかえされることのないようにとの願いからである。

この計画を実行に移すべく JACL は全米の日系人から基金を募集する。と同時に次のような詳細な具体案を練りあげていく。<sup>(注3)</sup>

① 1世とその子供の2世について全国的サンプリングをおこない、それにもとづいて社会学的調査を実施すること。

② 日系アメリカ人の歴史について決定版となるような学術的書物を出版すること。

③ 過去の体験を吹きこんだテープ、各種会合の記録、組織体の名簿、手紙類など保存するに値する資料を発掘・収集し、それらをどこかの大学に保管してもらうこと。

1963年、アカデミックな研究の母胎として UCLA が選ばれ、JACL は同大学に10万ドルの助成金を交付した。それに応じて UCLA は日系アメリカ人調査計画 JARP (Japanese American Research Project) を組織する。それをもとに同大学において、現在から過去をふりかえる視点に立つ、主として社会学的研究(先述の①)、過去100年近くの日系人の歩んだ道を記述する、歴史的視点に立つ研究(先述の②、③)がなされはじめる。そして UCLA は先の JACL からの助成金とは別にカーネギー財団、全米精神衛生協会、厚生省等からも多額の助成を受け、研究は軌道にのる。集められた資料は JARP collection として UCLA の研究図書館 research library に保管され、それらにもとづく多くの業績が世に出た。<sup>(注4)</sup>

ある人種集団が自らの歴史を学び、その知識を世間に周知徹底させるため大学機関とタイアップして事業にのり出したことは画期的なことであっ

た。これはマイノリティグループのルーツ探しのいわばキッカケとなるものであり、その後につづく黒人の公民権獲得運動など一連のエスニック運動の支えとなる cultural pluralism 的イデオロギーのさきがけをなしたものと考えてよいであろう。

さて、ここでとりあげるデータは先の①の計画に沿って収集されたものであった。それは次の手順<sup>(注5)</sup>で実施された。

1世のデータは1962年当時アメリカ本土(アラスカ、ハワイ州を除く)に居住していた約18,000人を母集団とし、居住地での層分けによる系統抽出法により得られたものである。なお、この18,000人は日系人の各種の voluntary association や教会の名簿をもとに作られた。1,047名の1世が抽出され、日本語による面接がなされた。うち有効回答は902であった。かれらに子供(2世)の住所と名前とをたずねたところ、3,817名がリストされた。全員に面接、郵送、電話のいずれかの方法でインタビューされた。その比率は34%、62%、4%であった。60%が回答に応じ2,304の回答を得た。無回答のほとんどは郵送法によったもの——郵送法による回答率は49%——で、面接と電話による調査は National Opinion Research Center の訓練された調査員——非日本人——がおこなった。2世も1世の場合と同様に、かれらの子供つまり3世の住所を求められた。そのうち18歳以上の者1,063人について郵送法による調査がなされ、802名から回答が寄せられた。76%の回答率であった。1986年調査の母集団はこの3世802名である。2世、3世の結果がのちの分析に用いられる。

## 2-2 1986年調査

3世はかれらの親たる2世を通して、2世はかれらの親たる1世を通してリストアップされたものである。このことは、1世と血のつながりのない2世したがって3世は全く調査の対象になっていないこと、回答者の中には兄弟姉妹関係にある者がかなり含まれていること——1世は子だくさんであった——を意味している。後者については

注3) R. ウイルソン, B. ホソカワ著 猿谷要監訳 『ジャパニーズ・アメリカン』, まえがき(4-12頁)有斐閣, 昭和57年。

注4) たとえば, 参考文献③のほか, Edna Bonacich & Modell, J. 『The Economic Basis of Ethnic solidarity』 Univ of California Press, 1980 など。

注5) Gene N. Levine & Rhodes, C., 『The Japanese American Community』, P18, Praeger 1981.

解釈を試みる際に若干留意しなければならない点かもしれない。<sup>(注6)</sup> 前者についていえば、1962年当時すでに死亡していた1世、立派に活躍しているも日系人関係の組織に全く加入していなかった1世、又日系人コミュニティと交渉を絶っていた1世、およびかれらの子孫は調査対象から除外されている、ということである。しかし、今日はともかく、移住して間もない1世が日系人コミュニティを離れて生活することはきわめてむづかしい状況にあったことを考えると、死亡者はともかく、日系人と無関係に生活していた人はきわめて例外的でしかも少数であったと考えてよさそうである。ということは1968年調査の母集団、したがって1986年調査の母集団は典型的な日本人およびその子孫だとみなすことは許されよう。

802名の3世は早い世代の3世を代表するグループとみなされる。2世を通して得られた3世のリストのうち18歳以上の者だけが調査の対象とされたからである。しかし、18歳以上とはいいながら802名のうち49%は21歳未満、77%は25歳以下、70%は独身であった。つまり802名は同世代の中では最年長のグループを構成するとはいえず、その内実は20歳前後の未婚者であり、職に就いている者より学生である者の方が多く、まだ一人前とはみなし難い層であった。そうであるが故に、18年後家庭をもったかれらがどのような生活を送っているのか、かれらの生活上の意識や態度にいかなる変化がみられるかを検討することが意味をもってくると思われる。

さて1986年の調査手続は次のようである。まず802名の3世から7割をランダムに抽出した。18年が経過していること、その間に婚姻上・職業上の地位を変えているであろうことを考えると、かれらがもとの——18年前の——住所に居住しているとは考え難い。しかし、もとの住所にかれらの親が居住し続けていることは考えられないことではない。そこで両親の名前・住所と、現在のJACLのメンバーリストおよび後述の羅府新報の購読者リストとの照合をおこなった。さらに、JACLの機関紙であるPacific Citizenに1部の3世の住所の問い合わせの広告をおこなった。

このようにして、560名のうち160名の現住所の

確認がなされ、かれらに質問票が郵送された。89の回答が得られた。56%の回答率であった。督促状は出してない。

ここで若干のコメントをしておこう。第1は、先にも述べたことだが、住所の確認にJACL、羅府新報を利用したことに関してである。これらは日系人コミュニティを支え、その中核をなす組織体である。JACLは全米日系市民協会といわれるとおり、日系人の精神的支柱である。羅府新聞はロサンゼルスに本社をおき、日系人コミュニティに影響力をもつ日刊新聞——夕刊——である。このように考えると住所の判明した160名——約30%——は日本人コミュニティと深くかかわっている、あるいはそのごく近い部分にいる人の子供であるといえよう。1世の時代には、先にも触れたように、日系人はそのコミュニティのまわりに集まって生計を維持することが当たり前であった、又そうせざるを得ない状況にあった。しかし、2世、3世の時代にはその当たり前がすこしくずれてきていることが指摘されている。そうだとすれば、得られた回答はどちらかといえば、日系人コミュニティへの志向をもった両親の下に育った者によるものといえよう。この点に留意をしておこう。

次に、母集団とサンプルとの関係について述べておきたい。802名を母集団としそこから89の回答が得られたわけである。サンプル回答は性別に関しては母集団を完全に再現している。年齢に関しても、母集団に比し若い年齢層からの回答が若干多いものの、サンプルと母集団との間には大きなズレはない。この2つのみからサンプルは母集団を代表しているとはいいがたいが、サンプルを通して得られた結果は1968年の3世のその後の動向を知る上で貴重なデータとはなりうるであろう。

### 3. 調査結果

#### ——アシミレーション——

1968年と1986年の2時点における調査結果の比較を通して日系人のホスト社会への適応の問題を考える。換言すればそれは、日本的なものをどの程度保持しつつアメリカ的なものをいかに摂取していったか、両者のかかわりはどうなっているの

注6) たえば、両親のことをたずねている項目では若干の偏りがみられる可能性がある。

か、又そのことが日系人の意識や態度にどのように反映されているか、を問うことである。以下、それらをアシミレーションに焦点をあてて考えてゆこう。

われわれはアシミレーションを Gordon にならって①コケイシアン社会の文化をとり入れアメリカの生活様式を身につけてゆくこと、②コケイシアン社会のフォーマルな諸々の制度つまりクラブ、学校、企業への加入を認められること、③インフォーマルなレベルでのコケイシアン社会への浸透つまり個人同士のつきあいを深めてゆくこと、④ intermarriage を通してコケイシアン社会に入<sup>注7)</sup>ってゆくこと、に区分する。それらと今後の分析の順序との関係について簡単に説明をしておこう。

①は日本(系)人自身の努力で達成されるもので、これはコケイシアンとの関係の中でなされるものではない。日系人は代を重ねるごとにこの段階を完全にマスターしているのでこれについての分析は省略する。

②については、これは法律が保証している、コケイシアンのマイノリティグループへのタテマエとしての認知である。したがってこの段階でのアシミレーションの達成をめぐる議論は、長期的視野からの場合はともかく、あまりおこりえない。問題は、タテマエとしての②の段階とホンネとしての③の段階とのズレにあるといえる。②を念頭におきつつ③が詳細に分析されねばならないわけである。それをふまえてわれわれは、③の構造上のアシミレーションにウエイトをおいた分析を統合度の問題として3-1で、ウエイトを②とりわけ職業におき、アシミレーションを職業の観点から考える分析を3-3でとりあつかう。具体的には前者では4つの生活場面におけるインフォーマルなかかわりが、後者では世代間の職業移動、コケイシアン企業への進出が問題とされる。

④の intermarriage については3-2でとりあつかう。

### 3-1 統合度

アシミレーションの程度を測ることによってコ

ケイシアン社会への統合の度合をみることははじめよう。ここではアシミレーションの程度を③の領域に属する、次の4つで測定することとする。<sup>注8)</sup>それらは、④仕事を離れて職場の同僚——非日系人——とのつきあいがあるか否か、⑤親友は日系人か非日系人か、⑥非日系人が主たる構成メンバーである集団にどの程度加入しているか、⑦居住地での近隣——非日系人——とのつきあい具合はどうか、である。

④については、これは職場での日系アメリカ人の比率が「ほとんど」あるいは「全く」なく、加えて仕事を離れて職場の同僚とのつきあいが「しばしば」あるいは「時々」ある人を非日系人との「つきあいあり」とみなし、これに1を与えそれ以外を0と表示しておく。

⑤の親友に関しては、現在最もよく出会ったりあるいは親しくつき合っていると考えている2人の親友のうち、少なくとも1人が非日系人である場合を1、それ以外を0とする。

⑥の組織の加入に関しては、非日系人を主メンバーとする組織——教会を除く——に加入しているか否かを問うたもので、1つでもそれが認められる場合を1、そうでない場合を0とする。

⑦の近隣交際に関していえば、これは居住地が人種構成の点で非日系人で占められ、かつ親類をも含めて近隣と月3回以上のつきあいがある場合を1、それ以外を0とする。

以上の4変数のそれぞれは非日系人社会ひいてはコケイシアン社会へのアシミレーションの程度が高ければ1、低ければ0と表示されるように作られている。

上述の4つ④～⑦のウエイトは等しいものとし、それらを加え2を含めてそれ以上の得点(数値)を高い統合度、それ以下を低い統合度、を示すものとする(表1D参照)。

以上は日系人が非日系人ととりわけコケイシアンととり結ぶインフォーマルなレベルにおける4つの関係を問題としたものであるが、今もう1つの軸として、日系人同士のかわりの程度を考えて

注7) Gordon, M. M., 『Assimilation in American Life』, 1964, Oxford Univ. Press.

①をアカルチュレーション、②を第2次の構造上のアシミレーション、③を第1次の構造上のアシミレーション、④をアマルガメーションとよんでおく。

注8) Gene N. Levine & Rhodes, C., op cit., PP78-86.

注9) ここでの非日系人とはコケイシアンが念頭におかれている。以下の⑥、⑦、⑧の場合も同じである。

みよう。ある日系人の他の日系人との、種々の生活場面でのつながりの程度を互いの訪問回数で測ることにする (E)。1ヶ月の訪問回数が4回以下の場合を日系人とのかかわりが少ない(0と表示)、5回を含めてそれ以上を多いかかわり(1と表示)、とみなすことにする。

先のコケイシアン社会への統合度の軸と、日系人とのかかわりの軸とをクロスさせると表1Cを得る。4つのコマが得られるが、両軸とも強いかかわりをもつタイプを Bicultural 型、ともに弱いかかわりしかもたないタイプを Disengaged 型、いずれか一方に強いかかわりをもつタイプのうち

コケイシアン軸に強いかかわりをもつ場合を Monocultural American 型 (以下、単に American 型と記す)、日系人軸に強いかかわりを示す場合を Monocultural Japanese 型 (以下、単に Japanese 型と記す) とする。表1Aは1968年の2世のケースを、表1Bは1986年の3世のケースを示している。時点か、世代かをコントロールした上でないと厳密な比較はできないが、単純に数値のみをみると、コケイシアン社会への統合度の低い状態から高い状態への推移がよみとれる。とりわけ American 型の増加が著しく、その分だけ Disengaged 型、Japanese 型の減少が認められる。

表1 統合度

表1A 2世(1968)

A~D \ E	少ない	多い
低い統合度	28%	17%
高い統合度	37	18

[出典] 参考文献③

N=1988

表1C 類型

A~D \ E	少ない	多い
低い統合度	disengaged	Japanese
高い統合度	American	bicultural

表1B 3世(1986)

A~D \ E	少ない	多い
低い統合度	11.2%	11.2%
高い統合度	57.3	20.2

N=89

表1D 頻度および類型のパターン(1986)

	E	A	B	C	D
1	28(31.5%)	39(43.8%)	63(70.8%)	56(62.9%)	41(45.1%)
0	61(68.5%)	49(56.2%)	26(29.2%)	33(37.1%)	48(53.9%)

A	B	C	D	頻度	A~Dの総和
1	1	1	1	8	4
1	1	1	0	8	3
1	1	0	1	6	3
1	1	0	0	10	2
1	0	1	1	4	3
1	0	1	0	2	2
1	0	0	1	1	2
1	0	0	0	0	1
0	1	1	1	11	3
0	1	1	0	10	2
0	1	0	1	4	2
0	1	0	0	6	1
0	0	1	1	5	2
0	0	1	0	8	1
0	0	0	1	2	1
0	0	0	0	4	0
				89	

この変化は主として時間差によるのか、世代差によるのかの検討をするため若干の変数の分析をしよう。

先にも述べたように、1968年当時3世の大半は一人前のコミュニティ生活を十分行なえる年齢に達していなかった。それ故、当時かれらから、先の④、⑤、⑥の変数についての情報を得ることは不可能であった。しかし他のものに比し⑦に関するデータは、生活形態がどうあれそれにあまり左右されることなく得られると判断され、コケイシアン社会への統合度を測る変数をこれのみで代表させることとし、これと日系人とのかかわりの程度——これは先の2世の場合と同じ——との関連が分析された。2つの軸をそれぞれ2分割して出来た4つの型は先の場合の型にそれぞれ対応しているものとみなされた。結果は表2の通りである。

表2 3世(1968)

B \ E	少ない	多い
低い統合度	14%	12%
高い統合度	54	20

〔出典〕参考文献③

N=802

表2での場合と同じ手続にしたがって1986年の3世についての結果も計算された。表3の通りである。表2と表3とは時点は異なるものの世代は

表3 3世(1986)

B \ E	少ない	多い
低い統合度	16.9%	12.4%
高い統合度	51.7	19.1

N=89

いずれも3世である。両者を比較すると、対応するコマの数値はかなり近似していることが判る。2時点間でパターンの変化は大きくなく、割合安定した構造がみられるといえよう。つまり友人関係や日系人とのつながりのあり方は簡単に変化するものではなく、一度形成されるとそれらはかなり<sup>注10)</sup>亘って持続するのではないかと考えられる。

次に表2あるいは表3と表1Bとを比較してみよう。ここでの両者の差異は、後者のコケイシアン社会への統合度を測る4変数を前者では1変数

に代表させて分析させたところにある。結論的にいえば、対応する各パターンの数値に大差のないことが判る。とりわけ日系人とのかかわりの高い Japanese と Bicultural の各型はそうである。日系人とのかかわりの少ない型の場合、Disengaged 型と American 型の合計は両表とも68%前後で変わりはないが、表3を基準に考えると表1Bは前者で若干低く、その分だけ後者が高くなっている。しかし、これらは無視しうる程度と考えられよう。つまり3世のこの18年間のコケイシアンとのかかわりあいあるいは日系人とのかかわりのあり方にはとくに顕著な差異は認められない、即ち時間的差異は大きくないといえよう。もっともこれには次のことが前提となるのだが。すなわち、居住地での対人関係、職場仲間とのインフォーマルなつきあい、加入集団の型、友人関係の4者は互いに関連しており、後者(友人関係)を通して残りの3者の関連を予測することが許されるであろうということである。もっとも、以上の点は何年かの後に、3世さらには4世に追跡調査をして確認する必要があるであろう。

さて、表2、表3そして表1Bは互いにおおむね同じことを示していることが判った。これと表1Aとの比較を通してわれわれは両者にみられるかなり顕著な差は世代間の差による、と考えることができる。①世代が変わると、くり返しになるが、Disengaged 型の減少、American 型の増加がまず目につく。それは低い統合度(45%→22%)の減少と高い統合度(55%→77%)の増加とが反映したものである。②日系人同士のかかわりに関しては、かかわりあいの多(35%前後)、少(65%前後)では大差はない。つまり、日系人とのかかわりあいの程度に注目すると、世代間で差は認められないということである。これはコケイシアンとの関係を深めることが日系人との関係を緩めることにつながるわけではないということを示しているといえよう。

以上要約すれば、世代が移行するにつれ、American 型が増え、日系人のいわゆるアメリカ化の一端がインフォーマルな日常生活の場面で認められる、つまりアシミレーションの深みを感じられるということである。注意すべきは、そのこ

注10) もっとも、時間的経過の中でのそれらの変化を全く無視しているわけではない。

とと日系人との関係が薄くなることは別だということである。日系人との関係を犠牲にしてアメリカ化がすすんでいるのではないということである。なお、3世の時間的変化については、先にみたとおりに大きくはみられない。強調さるべきは、同一世代内の時間的変化よりも世代間の差異の方が大きい、ということである。いうまでもないことであるが以上の時間的、世代間の変化は、主体者側の努力にのみ帰せられるものではなく、その間における状況の変化にも負っていることにも注意を払っておこう。

### 3-2 intermarriage

すでにみたゴードンの理論によれば、異文化出身の外国人がアメリカ社会にやってきてまずすることはホスト社会の言葉・風俗・習慣をはじめとする諸々の文化を学びとり、内面化していくことである。アカルチュレーションとよばれるこのプロセスはどちらかといえば本人自身の努力がものをいい、これはホスト社会で生活していく上での必須の社会化のプロセスである。次のプロセスは2側面に区分される構造上のアシミレーションとよばれるもので、そのうち第1次のものについては今みたところである。さらに第2次の段階を経てアマルガメーションが始まる。異文化出身者との婚姻の問題である。これは考察すべき点を種々含んでいる。

ミクロレベルではこの問題を当事者の家庭生活のレベルでとらえ、われわれは intermarriage と、日系人の育った定住家庭との関連、あるいは現在維持している生殖家族との関連をとりあつかう。マクロレベルでは婚姻をコミュニティレベルでとらえわれわれは intermarriage と、マイノリティグループたる日系人コミュニティの存続との関連に探りを入れる。両レベルの問題は相互に関連していることはいうまでもないが、分析の都合上別個にとりあげる。

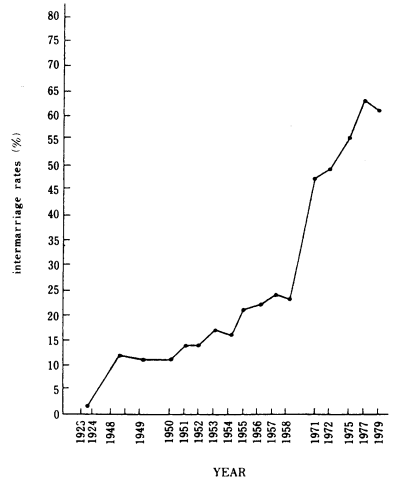
それらの分析に入る前にまず日系人の intermarriage の推移をみることから始めよう。

つい最近まで異人種間の婚姻を規制している州が多々あったことはわれわれの記憶に新しい。他方日系人側にあっても婚姻は日系人コミュニティ

内でなされることがのぞましいとされ、第二次世界大戦直後頃までそのようになされてきた。その意味では婚姻のあり方をめぐって双方に意見の対立はなかった。互いに相手を配偶者選択の対象外におくという点で一致していたわけで、婚姻によるアシミレーションはほとんどなかったといつてよい。

ところが第二次世界大戦後の諸々の状況の変化(注1)等が婚姻の相手として互いを接近させる。表4は Los Angeles 郡の intermarriage 率を、表5は1970年における年齢別の日系人同士の婚姻率——した

表4 intermarriage 率



〔出典〕 Kitano, H. 参考文献⑤

表5 日系人同士の婚姻率 (1970年)

16歳以上 (全体)		
男		88%
女		67
16—24歳		
男		62
女		54
25—44歳		
男		84
女		57
45歳以上		
男		93
女		84

〔出典〕 Kitano, H. 参考文献④

注1) 状況の変化に加えて、日系人集団の大きさ、性比、地理的近接性、日系人のアイデンティティ、家族内の凝集度等がこれに関係していると思われる。

がって100からの差が intermarriage である——を示したものである。

1920年代における Los Angeles 郡内での婚姻は日系人同士によるものといってもいい位であったが、それ以降、intermarriage 率は徐々に増え、1950年代になるとかなりの勢いで増加をはじめ。1970年には婚姻の半数は intermarriage で占められ、その後は増加傾向にある。なお、これは Los Angeles 郡に特異の現象ではなく、日系人全般についていえることである。

表4、5から示唆され得る点は年齢や性と intermarriage との間にはかなりの関連が認められるということである。男性より女性に、そして世代を経るごとに、同世代では若い年齢層に intermarriage が多いといえよう。この点を1968年、1986年の調査で補足しておこう。表6は1968年のデータについて、年齢別、性別、教育程度別に intermarriage 率をみたものである。1世ではほとんど intermarriage はみられず——1%以下——2世では年齢の若い層ほど、又高学歴ほど intermarriage 率は高い。これは年齢と学歴との間に高い相関がみられるからである。性別による差

はここではみとめられない（これは表5と矛盾する）。平均すると intermarriage 率は10%、1986年のデータによる3世のそれは43%であった。

調査の方法、集計の仕方でも結果に差異をもたらすものの、少なくともここでいえることは、intermarriage は世代、年齢、学歴と強く関連しているということである。それは、世代が下れば下るほどアシミレーションが進むからだ、若い高学歴の層ほどコケイシアン社会との接触が頻繁にみられるからだという一般的理由のほか、日本の国際社会での地位の上昇、マイノリティグループとしての日系人の地位の向上、という日系人を取りまく状況の変化とも大いにかかわっている。さらにここで注目しておきたいことはかれらが家庭で体験した社会化のプロセスに関してである。

つまり、1世は日本的なものの考え方をもって渡米した。それらを2世に伝達することがかれらのつとめであった。2世は親から日本的文化やものの考え方を学ぶ一方、現実の社会生活の中でアメリカ的なものの考え方を習得していった。2世が後者の受容にウエイトをおいたことはいうまでもない。その2世の子供である3世は家庭生活においていかなるものを継承しているであろうか。親からの学習・継承と intermarriage との間にはどのような関係があるであろうか。これは先に述べた、intermarriage をマイクロレベルから、すなわち家庭生活の観点から考えることに等しい。

### 3-2-1 ミクロレベル——

#### intermarriage と家庭生活

1968、1986年の調査をもとに日系人の社会化のプロセスの一端を知るために子供の養育時のしつけについて考えてみよう。

#### (i) 価値観

次のような考え方——①家庭の恥となるようなことは避けなければならない、②競争に負けることは不名誉なことではない、③受けた親切には答礼が不可欠だ、④日系人コミュニティに不名誉になることはしてはならない、⑤義理人情は意思決定の際の重要なポイントだ——に対し2項目以上に yes と回答した者を日本的な価値観を受けついでいるものとする。これを婚姻の形態との関連をみると表7のようになる。前者は3世が2世から教えこまれたかどうか、すなわち2世から3世

表6 intermarriage 率

(1) 2世 (1968年調査)	
全体	10%
年齢	
30歳以下	19%
30—39歳	13
40—49歳	6
50歳以上	5
性	
男	11%
女	9
教育程度	
ハイスクールレベル	6%
大学入学・中退レベル	9
大学卒業レベル	13
大学院修了レベル	22
(2) 1世 (1968年調査)	
全体	1%以下
(3) 3世 (1986年調査)	
全体	43%



表7 日本的価値観の継承・伝達 (1986年)

i) 継承 (2世→3世)		
両親から日本的価値観を教えこまれた		
intermarriage	77%	(N=34)
non-intermarriage	85	(N=40)
ii) 伝達 (3世→4世)		
子供に日本的価値観を教えこんだ		
intermarriage	53%	(N=34)
non-intermarriage	58	(N=40)

への日本的価値観の継承を、後者は3世が4世にどの程度教えこんだかを、すなわち4世への日本的価値観の伝達を示している。表より3世は2世から日本的価値観を継承している割にはそれらを次の代に伝えていないことが分る。予想されたことではあるが、intermarriage をしている者の方がしていない者に比し、継承・伝達の割合は若干少なくなっている。

(ii)交友関係

次に交友関係のあり方について考えてみよう。これは親が子供にコケイシアンと接することを積極的にすすめたか、あるいは日系人の間で交友関係を維持することをすすめたかをたずねたものである。

まず1968年調査の2世に対する結果からみてみよう(表8参照)。コケイシアンと積極的に接するようにすすめられて育ったと回答した2世は37%、又子供たる3世にそのような育て方をしたと回答した2世は75%であった。次に、同じく1968年に3世に対してなされた同主旨の結果をみてみよう。コケイシアンと積極的に接するよう親たる

表8 交友関係 (1968年)

	2世(1968年)	3世(1968年)
コケイシアンと積極的に接するようにすすめられて育った	37% (N=1922)	57%
〃 すすめて子供を育てた	75% (N=1949)	
〃 すすめて子供を育てるべきだ		80%

[出典] 参考文献③

表9 交友関係 (1986年)

	intermarriage	non-intermarriage
コケイシアンと積極的に接するようにすすめられて育った (2世→3世)	82%	60%
〃 すすめて子供を育てた (3世→4世)	94 (N=34)	75 (N=40)

2世からすすめられて育ったと回答した3世は57%、子供たる4世はそうように育てられるべきだとする考えに賛成の3世——当時子供のいる3世は少なかったたのでこのような間になっていた——は80%であった。

子供たる3世に対しコケイシアンと積極的に接することを助長するような育て方をしたと思っている2世は75%もいるのに、そのように育てられたと感じている3世は57%にしかすぎない。このズレは、コケイシアンと積極的に接する、という意味の世代間のズレを示しているものとも考えられるし、そのような問への回答は答える側の状況認識によってもかなり異なることを示しているともいえよう。

さて1986年の3世になされた同主旨の調査結果は表9の通りである。前者は2世から3世への、後者は3世から4世への伝達を示している。コケイシアンと積極的に接するよう2世から勧められて育ったと回答した3世は平均すると71%となる。これは2世に対する1968年調査の結果と大差はなく、逆に3世の回顧との間に大差のあることを示している。このことは、生殖家族をもたずに定位家族内で受けたしつけをふりかえることと、生殖家族をもち自らしつけをしつつ、受けた定位家族でのしつけのあり方をふりかえることとの間にはかなりズレがある、ということを示している。ものの考え方のズレは世代差によることが多いが、しつけに関してはそれよりも状況の差つまり婚姻の有無によることが大きいといえようか。

いずれであれ、時間の経過とともにコケイシアンとの積極的な交友関係の下で成長する日系人が

多くなっていること、さらにはそのような下で育った者に intermarriage 率が高いことがわかる。

(iii)配偶者選択

先の子供の友人選択の特殊ケースとしての配偶者選択の際の親の影響力について考えてみよう。結果は表10の通りである。婚姻に際しての両親の

表10 配偶者選択 (1986年)

		影響力行使	
i) 2世から3世へ			
intermarriage	30%	(N=34)	
non-intermarriage	43	(N=40)	
ii) 3世から4世へ			
intermarriage	27%	(N=34)	
non-intermarriage	35	(N=40)	

子供への影響力の行使の程度は、2世から3世に世代が移行するにつれ、弱くなってきていることが分る。又その程度は intermarriage とそうでないものとの間で若干の差が認められる。すなわち、intermarriage をしている人はしていない人に比し、親から影響を受けたと思っている比率は少ない。又前者は後者に比し、子供の結婚に影響力を発揮している比率も少ない。だからといって、親の影響力が non-intermarriage の方向に向いていると断定はできないが、いずれであれ、親の言動が子供の配偶者選択に影響を与えていることはとりまなおさず日本のものの考え方の継承のなごりといえようか。

以上 intermarriage を個人レベルでとらえ、家庭生活での社会化のプロセスと intermarriage との関連にかぎって論じてきた。

2世から3世に移行するにつれ、親から日本のものを受け継いだ割には子供にそれらを伝達しなくなっていくこと、子の結婚に対する親の干渉は減ってゆくこと、逆にコケイシアンとの交友関係を保つことを勧める傾向にあること、そのため intermarriage は増加していることが分かった。そして intermarriage をする人はしない人に比し、一般的にいて、日本的な文化・伝統を伝達されなかった割合が多いといえよう。

3-2-2 マクロレベル

intermarriage とコミュニティ

ここでのデータはすべて1986年のものである。intermarriage が日系人コミュニティにどんな影

響を及ぼすかというようなことが日系人の日々の話題になることがあるようである。これは intermarriage とコミュニティの維持・存続との間には反比例の関係があるのではないかということをもっとも、両者を全く切り離して考える、あるいは intermarriage がコミュニティの阻害を必ずしも招くものではないと考える人もいないわけではない。しかし、客観的にみれば intermarriage は、ゴードンも述べているように人間の融合であるので、当事者の中で文化の葛藤を招くことは避けられないところである。とくに日系人というマイノリティグループとホスト社会の主流であるコケイシアンとの婚姻の場合には、前者が後者に融合される、あるいは前者が日本的なものを堅持する度合よりもそれを棄却してゆく程度の方が大きい、といわざるを得ないであろう。

この点を明らかにするため、マイノリティグループは自己本来の文化を保持すべきか、ホスト社会の文化に統合されてしまうべきかをたずねた調査結果をしらべてみよう (表11参照)。

表11 日系人と日本的文化 (1986年)

	日本的文化の保持	アメリカ文化への統合
intermarriage (N=33)	62%(イ)	38%(ニ)
non-intermarriage (N=40)	85 (ロ)	15 (ハ)

(イ) intermarriage をしている人の62%、および(ロ)日系人と結婚している人の85%、は日本的文化の継承保持に大賛成である。他方、(ハ)日系人と結婚している人の15%、および(ニ) intermarriage の38%、は日系文化はホスト社会の文化に吸収されるべきだとしている。これらをどのように解釈すればよいのであろうか。(イ)にウエイトをおいて考えると、intermarriage と日本的な文化の保持とは一応別個のことであり、intermarriage をしてもそれが直ちに日系人コミュニティの文化の妨げに結びつくものではない、と考えられるかもしれない。そうはいうものの、(ロ)にウエイトをおくと、日本的文化の保持と日系人間での婚姻との間にはかなり強い関連があり、日系人同士の婚姻が日本的文化の継承・維持に深くかかわっている、ということになろう。(ハ)にウエイトをおくと次のようになろう。日系人とたまたま結婚しているが、そ

れは何も日系人文化を継承・保持・発展させるためではない。日系人とはいってもアメリカ人なのであり、日系人のもつ文化はホスト社会の文化に吸収・統合されてしまうべきだとする考え方である。とはいっても日系人であることを意識しないわけではない。これはやや矛盾をはらみ、次の(二)に到る過渡的考え方といえよう。数的にはあまり多くはない。(ハ)のより進んだ状態である(ニ)は日系アメリカ人であるよりも、つとめてアメリカ人であろうとする考え方であり、<sup>ニ</sup>日系、ということに心地よい響きを感じない人々である。このように考えると、日本の文化の継承・保持——吸収・統合という軸上の一方の極に(ロ)が、他方の極に(ニ)が位置し、(イ)が(ロ)よりも、(ハ)は(ニ)よりも布置していることが分る。

日本的文化、ひいてはそれを中核として形成される日系人コミュニティと intermarriage との関連については、両者の結びつきを強く認める(ロ)、(ニ)と両者を独立と考えたいとする(イ)、(ハ)とに区分される。数の大小でみると、先のように(ロ)(イ)(ハ)の順となり、したがって、日系人と結婚している人と日本的文化の保持——(ロ)——および intermarriage と日本的文化のホスト社会への吸収——(ニ)——が注目されることになるだろうが、ここではむしろ、両者を独立とみなす人の中に日系人コミュニティの今後をうらなうものが潜んでいるように思われる点を強調しておきたい。

3-2-3 ミクロレベルとマクロレベルの関連

全くの個人レベルでのみ intermarriage を考えると家庭内でのしつけ等が問題とされ、intermarriage について第三者がどう考えているとい

う風なことは問題にはならない。他方 intermarriage を集団のレベルでとらえた場合、そこでは集団の存続・維持あるいは解体の視点が強調され、第三者の intermarriage 観はあまり問題とはならない。第三者が intermarriage をどうみなしているかということは、婚姻という個人レベルの問題をその個人を包む集団を視野において考えることにつながっているといえる。婚姻を通して、当事者の所属する集団が問題とされているからである。intermarriage 観をこのように考えて、それを個人と集団とをつなぐものとしてとらえ以下のような分析を試みてみよう。

intermarriage に対する態度をしらべた1968年の調査結果からみてゆこう。それは4種類の結果から成る。(イ)日系人に対してなされたもので日系人とコケイシアンとの婚姻をコケイシアンはどうみなしていると想像するか。(ロ)同じく日系人に対してなされたもので、日系人とコケイシアンとの婚姻をあなたはどうか、(ハ)コケイシアンに対してなされたもので、日系人とコケイシアンとの婚姻をコケイシアンはどうみなしていると想像するか、(ニ)同じくコケイシアンに対してなされたもので、日系人とコケイシアンの婚姻をあなたはどうか、である。結果は表12の通りである。

(イ)と(ハ)、(ロ)と(ニ)をそれぞれ比較してみよう。前者に関していえば半数以上の人コケイシアンは intermarriage に困惑するであろう、と考えている。日系人の回答者は、コケイシアンの回答者以上に、intermarriage はコケイシアンを困惑させるであろうと想像していることが分る。これは日系人の卑下のあらわれなのか、自分が直面した時の気持

表12 intermarriage に対する態度 (1968年)

i) 2世に対して		困惑する
(イ)日系人とコケイシアンとの婚姻をコケイシアンはどうみていると思うか	日系人の娘とコケイシアン	58% (52%)
	日系人の息子とコケイシアン	62 (67%)
(ロ)日系人とコケイシアンとの婚姻をあなたはどうか	日系人の娘とコケイシアン	41
	日系人の息子とコケイシアン	41
ii) コケイシアンに対して		
(ハ)日系人とコケイシアンとの婚姻をコケイシアンはどうみていると思うか	日系人の娘とコケイシアン	52
	日系人の息子とコケイシアン	59
(ニ)日系人とコケイシアンとの婚姻をあなたはどうか	日系人の娘とコケイシアン	39
	日系人の息子とコケイシアン	44

[出典] 参考文献③

(注) カッコ内は3世

の反映なのか——intermarriage は好まないなど——は不明であるが、今後の問題として残しておきたい。(ロ)と(二)とを比べると両者に大差はないものの、数値の大きさからして双方に intermarriage に対するわだかまりのあることを感ずることができる。

回答者が2世であれ、コケイシアンであれ、かれらはコケイシアンというものは自分達以上に日系人との intermarriage にマイナスイメージをもっている、と考えていることも判る。

1986年調査では(イ)のみを行なうことができた。結果は表13の通りである。intermarriage をして

**表13 intermarriage に対する態度 (1986年)**  
intermarriage の人

A \ B	困惑する	困惑しない	その他	計
困惑する	8			8(23.5%)
困惑しない	3	19	2	24(70.6%)
その他			2	2
計	11(32.4%)	19(55.9%)	4(11.8%)	34

non-intermarriage の人

A \ B	困惑する	困惑しない	その他	計
困惑する	26	2		28(50.9%)
困惑しない	5	21		26(47.3%)
その他			1	1
計	31(56.4%)	23(41.8%)	1	55*

A：日系人の娘とコケイシアンの息子との婚姻

B：日系人の息子とコケイシアンの娘との婚姻

※：no marriage 15名を含む

いる者としていない者とは明瞭な差のあることが分る。前者は後者のおよそ半分であり、後者は1968年時点と大きくは変化していないといえよう。注目すべきは、いずれの場合であれ、B（日系人の息子とコケイシアンの娘との婚姻）の方がその逆の場合よりもより強く戸惑が感じられる点である。家の継承、コミュニティの存続というような意識が働いているのであろうか。

偏見の時間的なかわりにくさを、そして偏見の少ないことが intermarriage を助長するという点を以上は示している。つまり、時間の経過と共に intermarriage は増加しているわけであるが、その一方で intermarriage に対する偏見は、減少

の兆しはあるものの、日系人ひいてはコケイシアンとの間に根強く残っている。なお、この点についてはコケイシアンの日系人観、他のマイノリティグループ観、そしてかれらとの intermarriage 観についてのデータを収集・分析することが今後一層要請されよう。

### 3-3 職業

これまでアシミレーションの問題を統合度、intermarriage の観点から分析してきた。ゴードンにならっていえば、構造上のアシミレーションと、その次の段階であるアマルガメーションの問題であった。そこでは日系人の消費生活にかかわる領域でのアシミレーションを問題とし、時間と共にその程度が進んでいることが分った。以下では構造上のアシミレーションの問題ではあるが、生産にかかる領域をとりあげる。生産の側面からホスト社会へのアシミレーションを考えるわけである。日系人は日々の生活の糧をどのようにして得ていたのであろうか、又世代間でどのような差異が認められたのであろうか。

#### 3-3-1 職業移動

1968年調査をもとに1世、2世の職業構造をみることからはじめよう。まとめると表14の通りである。

日系人は他の移民集団に比し教育程度は高かったとはいえ、英語をすぐ使いこなせる1世は稀であった。かれらは最初あまり言葉を必要としない仕事に就き、合間をみて学校に通い英語のマスターにつとめた。フォーマルな学校に通った1世は男性で31%、女性で6%と1968年調査は報告している<sup>注12)</sup>。フォーマルな学校には行けなくとも、仏教会、キリスト教会に通い英語と同時にアメリカ生活への適用のしかたを学んだ者はかなりにのぼる。英語に多少とも慣れ、アメリカの風俗・習慣を学んでゆくにつれ1世達はよりよい報酬を求めて仕事を変えてゆく。それは最終的にはブルーカラーからホワイトカラーへの転職であった<sup>注13)</sup>。しかしそれはあくまでも目標で終わることが多かった。何故なら、日系人コミュニティ内でのホワイトカラーの仕事はかぎられたものであり、他方コケイシアン社会内でそのような仕事を見つけることはむ

注12) Gene N. Levine & Rhodes, C., op. cit., P29.

注13) よりよい収入を求めての転職が結果としてそのようになったのである。

つかしかったからである。もっとも、農業労働者としてあるいはハウスボーイとしてコケイシアンに雇われた者は多かったが。このような状況が生じたのは日系人のアカルチュレーションの程度が低かったからではない。排日の雰囲気こそそうさせたのである。市民権を有し、アメリカで教育を受けたアメリカ的ものの考え方を完全にマスターしていた2世にとっても事情は1世の場合と大同小異であった。かれらの学識を生かす職場は日系人コミュニティ内にはあまりなく又コケイシアンの労働市場はかれらには閉ざされていたのである。日系人がコケイシアン社会に入ってゆくのは3世の時代までまたねばならない。

以上を念頭におきながら表14をみよう。これから、

表14 職業構成

(i) 世代別職業 (1968年)

	2世	1世
ホワイトカラー	65%	35%
1 専門・技術的職業	32	5
2 経営・行政的職業	19	28
3 販売・書記的職業	14	2
ブルーカラー	35	65
4 熟練工・職人	12	5
5 サービス労働	10	15
6 農業労働	13	45
	N=2190	N=902

(ii) 1世の職業の変遷

	初職	第2
専門・技術的職業	2%	1%
農業	42	42
経営的職業	3	12
書記・販売的職業	5	5
職人・熟練工	8	3
家事労働(ハウスボーイなど)	20	15
非農業的単純労働	20	14
	N=892	N=878

[出典] 参考文献③

1世の初職の6割以上は農業関係——主として農業労働——と家事労働——コケイシアンに雇用——で占められていたがやがてそれらから足を洗い自営の

農業従事者あるいは非農業的経営者へと移行してゆく傾向が読みとれる。労働形態をホワイトカラー的なものとブルーカラー的なものとに2分すると、1世の場合前者は35%、後者は65%であった。2世の代になると、両者の比率は全く逆転している。農業関係従事者は1世時に比し<sup>注14)</sup>近くにまで減り、逆に専門的職業従事者や販売関係従事者の増加が著しい。これは度重なる土地所有に関する法律の制定による、日本人に対する農地からの締め出しの結果、それまで農村部にいた日系人が多く都市部に流入しそこで自営業等に転化していったからだと思われる。これらホワイトカラー的仕事の就業先はコケイシアン社会内においてではなく、日系人コミュニティ内で求められたことはくりかえすまでもないことである。しかも、それにあずかって力のあったのは県人会組織であった。別の機会に触れたのでこれについては省略する<sup>注14)</sup>。

以上の1968年の1世、2世に関する結果は直接かれらから得たものである。1986年の3世の職業についても同様である。かれらには併せてかれらの父親(2世)の職業をもたずねた。これらをもとに2つのことを問題としよう。その1は回答のズレに関してであり、その2は世代間移動についてである。

前者からはじめよう。2世自身の回答による、先述の職業構成と3世の回答による、2世の職業構成との間には若干のズレがある。いずれが正しいのかということになれば本人自身の回答による方が真実に近いのかもしれない。1世もそうであったように2世もその職業経歴において種々の仕事に就いたことであろう。よりよい報酬を求めて日系人コミュニティの中を動きまわったことは想像に難くない。2世は中でもっとも中核をなしたと考える職業を自分の職業として回答したことであろう。それが、子供心にイメージとして焼きついている父の働く姿と同じである場合もあろう。しかし子供の印象として心に残る父の仕事は応々にして父が過去をふり返った時の仕事とは一致しないかもしれない。父と子との間の認識のズレである。しかし、子供にしても父の仕事のある側面をいいあてていることは確かであろう。又見

注14) 拙稿「日系アメリカ人コミュニティの研究枠組に関する一考察」、関西学院大学社会学部紀要54号 PP45-64, 1987.

弟が異なる回答をしていることもツレを生む要因であろう。このように考えると、いずれが正でいずれが誤という性質のものではなく、いずれもが人生のある時期に行っていた仕事を示しているということになろう。それだけ転職の激しさを物語るものともいえよう。と同時にわれわれは回答の偏りという点についても謙虚でなければならないが。

この点を踏まえて後者の世代間移動に移ろう。表15から次のようなことがいえようか。すなわち、サンプル数が少ないので大雑把な傾向として把握するにとどめざるをえないが、ブルーカラーからホワイトカラーへの移動、そしてホワイトカラーにあっては販売・事務関係の仕事から技術職などのより専門的な仕事への移行がみられるということである。以上を数字でおさえておくと、ブルーカラーからホワイトカラーへの上昇が $\frac{35}{49}$ 、逆に後者から前者への下降が $\frac{1}{39}$ 、世代間で安定している層がホワイトカラーにあっては $\frac{33}{39}$ 、ブルー

カラーにあっては $\frac{4}{49}$ である。ホワイトカラー内部に焦点を当てると、販売・書記の仕事から専門・経営の仕事への上昇は $\frac{12}{23}$ 、逆に後者から前者への下降はなく、より専門化された職種への移行の一端を伺い知ることができる。このようにみえてくると、ホワイトカラー、ブルーカラーというカテゴリーのあいまいさは残るものの、傾向としては、よく言われることであるが、世代が進むにつれ階層的に上昇していく様子がよみとれるといえよう。このことと、かれらの就業先——日系人コミュニティ内かコケイシアン社会への進出か——との関係はどのようなであろうか。これについては後ほど考える。

さて、1968年の調査では3世に将来どのような職種に就きたいかをたずねている。結果は表16の通りである。ホワイトカラー志向がきわめて強いことが分る。その達成可能性については、64%が「自信あり」と回答している。表15と表16とを単純に比較すると両者に若干の開きがあり、現実のきびしさをみせつけている。しかし、達成可能性の観

表15 世代間職業移動

(i) 6分割

2世 \ 3世	1	2	3	4	5	6	7	計
1	5	1					4	10 (11.2%)
2	4	2						6 (6.7)
3	11	1	9	1			1	23 (25.8)
4	5	3	2					10 (11.2)
5	7	2	3	2			2	16 (18.0)
6	7	6		1		1	8	23 (25.8)
7							1	1 (1.1)
計	39 (43.8%)	15 (16.9)	14 (15.7)	4 (4.5)	0	1 (1.1)	16 (18.0)	89

(注) 各世代の数字は表14のそれに対応。たとえば1は専門・技術的職業を示す。なお7は無回答・無職を示す。

(ii) 2分割

2世 \ 3世	W	B	その他	計
W	33	1	5	39(44%)
B	35	4	10	49(55%)
その他	0	0	1	1(1%)
計	68(76%)	5(6%)	16(18%)	89

W：ホワイトカラー  
B：ブルーカラー

表16 3世の希望職種 (1968年)

	男性	女性
ホワイトカラー	87%	90%
1	77%	73%
2	8	5
3	2	12
ブルーカラー	13%	10%
4	9%	3
5	2	7
6	2	
	N=370	N=307

〔出典〕参考文献③

点からすると、自信ありとの回答比率以上に希望職種を達成していることも分る。これは状況の変化と同時に3世の努力のあとを裏づけるものであろう。なお当時、自分の進路を決めかね、両親の指示に従う3世もかなりいたことをつけ加えておこう。

### 3-3-2 3世の就業状況

表17は3世の就業状況を就業先の従業員規模、

注15) Gene N. Levine & Rhodes, C., op. cit., P120.

表17 就業状況 (1986年)

(i) 従業員別事業所 (N=71)	
25人以下	18
26—50人	10
51—100人	11
101—500人	8
500人以上	24
(ii) エスニック別雇用者 (N=69)	
コケイシアン	46
日系アメリカ人	12
アジア系アメリカ人	3
ユダヤ系アメリカ人	2
その他	6
(iii) 就業者のエスニシティ (N=72)	
コケイシアン	60
混 合	5
日系アメリカ人	3
その他	4
(iv) コケイシアンの職場内での プレステイジ (N=71)	
高 い	44
高くない	27

人種構成、雇用者の人種的背景、コケイシアンの事業所内での地位についてまとめたものである。

従業員数が25人以下の事業所に勤めている者が全体の $\frac{1}{4}$ いる反面、500人以上規模の事業所にも $\frac{1}{4}$ が就業している。今便宜的に従業員規模を25人未満、25～100人、100人以上の大小中に3区分すると、それぞれ25%、29%、44%となり、一般に規模の大きい事業所に多くの者が就業していることが分る。もっとも、小規模事業所には医師、看護婦、弁護士、研究員、教員などが従事しており、規模の大小だけで就業者を判断することは差し控えなければならない。雇用者の人種的背景をみると、3世のつとめる事業所の $\frac{1}{2}$ はコケイシアンの経営者で占められ、日系人が雇用者である事業所は17%にすぎない。これは、3世が日系人コミュニティを出てコケイシアン社会で活躍していることを示す1つのデータである。これをうらづける他のデータとして3世の就業している事業所の人種構成に求めることができる。3世の同僚として働いている多くはコケイシアンであり、83%の事業所がそうである。量的優位性は質的優位性をも

たらし、事業所内でのコケイシアンのプレステイジはきわめて高い。62%の事業所はそうなのである。

以上を要約すると、3世は比較的大規模で、コケイシアンがトップを占め、従業員の大多数もコケイシアンである、そういう事業所に、どちらかという専門職として働いているといえる。3世の多くはコケイシアンと競争しているわけである。コケイシアン社会への進出を拒否された2世は仕方なく自営業に従事するが、もち前の工夫・努力・勤勉をもって成功を収め、やがて middleman minority なる地位をコケイシアンより与えられた。3世の多くは親の築いた自営業に甘んずるといよりはコケイシアンとの競争を選んだのであった。就職の関門をくぐり抜けたかれらがやがてトップをめざしてコケイシアンと昇進争いをする時、日系人という visible な属性が競争の妨げにならないかを、われわれは見守る必要がある。2世のとはちがった意味で3世は今企業内で middle man たる中間管理職にある。3世がトップの座に就きうるかどうかは3世の能力というよりはかれらのまわりにいるコケイシアンの判断にかかっている。アジアの顔が企業の顔になれるにはまだしばらく時間を要するのではないだろうか。

### 3-4 統合度, intermarriage, 職業の関連

最後にアシミレーション, intermarriage, 職業の関連について簡単に触れておこう。2世からはじめよう。

#### 3-4-1 2世の場合

2世の統合度および職業に関する表はすでに示した通りである。又かれらの intermarriage 率が1割程度であることもすでにみた通りである。これを統合度の4類型ごとにみると次の通りである。American型が18%で最も高く、Japanese型が最低の5%、Disengaged型、Bicultural型はそれぞれ6%、7%でJapanese型と大差はない。つまりAmerican型の intermarriage 率は他の3種類の3倍にも達し、ずばぬけて高いことが分る。

次に職業を統合度別にみてみよう。ここでは職業をホワイトカラー従事者の比率でみることにする。American型が64%を占め、最も高く、最低はDisengaged型の42%である。Japanese型はDisengaged型と大差はなく43%、Bicultural型は

American 型と Japanese 型の間位置している (55%)。

以上を総合的に考えると次のようになる。American 型に intermarriage が相対的に高く又ホワイトカラー的職業に就く割合も他の類型に比し格段に高い。これと対照的なのが Japanese 型である。intermarriage 率、ホワイトカラー率は American 型のそれぞれ  $\frac{1}{2}$ ,  $\frac{2}{3}$  程度である。両型の中に Bicultural 型が位置し、階層的には American 型に、intermarriage の点では Japanese 型にきわめて近いといえる。最後に Disengaged 型についていえばこの型は bicultural 型と Japanese 型の間にあるものの、intermarriage、階層のいずれにおいてもどちらかといえば Japanese 型に近いといえよう。これらから、2世の場合には intermarriage、統合度、職業は相互に関連しあい、3者のいずれかの相対的高さは他の相対的高さを示し、3者間に一貫性が強く認められるといえよう。

### 3-4-2 3世の場合

統合度と intermarriage との関連からはじめよう。高い順に American 型、Bicultural 型、Disengaged 型、Japanese 型と続き、その比率はそれぞれ、47%、39%、20%、10%である。各類型は順位からすると2世の場合と変化はないが、比率の大きさからするとその伸びには著るしいものがある。最低の Japanese 型でも2倍に、最高の Bicultural 型は5倍以上になっている。

統合度と職業との関連についていえば、2世と比べて各類型ともホワイトカラー率を増大させている。American 型、Bicultural 型、Japanese 型、Disengaged 型の順に76%、89%、50%、90%となり、Japanese 型にブルーカラーの多いことが、Bicultural 型と Disengaged 型にホワイトカラーの多いことが、両者の中間に American 型が位置していることが分る。

最後に intermarriage と職業との関連をみておこう。婚姻を intermarriage と non-intermarriage とに2分すると前者におけるホワイトカラー比率は83%、後者は73%である。intermarriage とホワイトカラー比率ひいては階層との間には特に強い対応関係は認められない。職業移動との関連をみると、ホワイトカラーを2世代続けて勤めあげ

ている者、ブルーカラーからホワイトカラーに上昇移動してきた者に若干 intermarriage が多いといえる。いずれが先行要因であるかは断定できないが。もっとも、サンプル数が少ないので今後への留意点として指摘するだけにとどめたい。なお、同じことは類型別に2世と3世とをクロスさせた世代間移動表についてもいえる。サンプル数が多く得られるとこの分析は意味をもってくるであろう。今後に期したい。

以上より次のことがいえよう。intermarriage 率、ホワイトカラー率、統合度の程度はそれぞれ2世の場合に比し大きく増大している。しかしその伸び方は三者三様であり、したがって3世の場合には3者間に2世の際にみられた様な強い対応関係が認められないということである。これは類型の内実・意味に世代間で若干の差があるということでもある(4-3参照)。この世代間比較が時間的ズレを伴ったものであることを考えると、それは当然なのかもしれない。

## 4. 若干の考察

以上、われわれは日系アメリカ人のホスト社会への適応のプロセスを主体者の側から問題としてきた。それは日系アメリカ人の生活上の変化つまり意識や態度の変化を、3つの指標——統合度、intermarriage、職業——にもとづいてアシミレーションの観点から探る問題であった。とりあげたどの指標をみても2世から3世への移行の間に大きな変化のあることが読みとれた。時間と世代の経過のうちにアシミレーションの程度が濃くなってきていることが分った。このことと、集団としてのアシミレーションとはどのように関わるのであろうか。つまり個人のアシミレーションの進展は日系人コミュニティにいかなる作用——コミュニティの機能上の変質、日常生活に占めるそのウエイト等々——を及ぼすのであろうか。そのゆきつくところは日系人コミュニティの存続にかかわる大きな問題ですぐに結論の出させることがらではない。これにアプローチする際さけて通れない論点をいくつか挙げ今後の課題としたい。それらは(1)先に挙げ、留保していた日系人をとりまく環境、(2)アシミレーションと日本的文化、(3)アシミ



レーションと社会的上昇、(4)アシミレーションとアイデンティティ、(5)アシミレーションとコミュニティである。以下順次、簡単にみておきたい。

#### 4-1 日系アメリカ人をとりまく環境

日系アメリカ人がアメリカ国籍を有するアメリカ人であることは今更いうまでもないことである。かれらとコケイシアンたとえばドイツ系アメリカ人との大きな相違は、日系アメリカ人が皮膚、毛髪、眼、体型などに象徴的にみられるように、いわゆる visible な生物学的、東洋の特徴——コケイシアンのそれとはきわめて異質な——を備えている点にある。日系アメリカ人が日本人と二重写しにみられることがあるのはこのためである。とりわけ第二次世界大戦以前はそうであった。このことは日系アメリカ人を考察する際、かれらをとりにくく状況を、つまり日米関係のあり方、さらにはホスト社会のマイノリティグループ問題への対処のしかたを視野に入れておかねばならないことを意味しているといえよう。以下、それらを考えていこう。

##### 4-1-1 戦後の日米関係

戦後の日米関係は占領国としての米国と被占領国としての日本の関係からはじまった。1951年サンフランシスコ平和条約の署名に際し日本は民主主義という基本的な理念を共有する米国との間に安全保障条約を締結し、米国との緊密な協力の下にわが国の平和と安全とを確保する途を選んだのである。1953年、日米友好通商航海条約、奄美群島返還、1960年日米安保条約の改定、1968年、小笠原諸島返還、1972年、沖縄返還などがおこなわれ、日米関係はアメリカの庇護の下、きわめて友好的ムードの中で推移した。その間、IMF・世界銀行加盟(1952年)、ガット加入(1955年)、国連加盟(1957年)と国際社会への復帰をすすめ、さらに、国連安保理事国初当選(1957年)、ガット11条国への移行(1963年)、IMF 8条国への移行(1964年)を経て先進工業国としての地位を確保していく。とくに1975年の第1回サミットへの参加は日本の国際社会での地位を不動のものにしたといえよう。

このような地位の向上はめざましい経済発展の

賜物であるが、それはIMF ガット体制下での多角的で無差別な自由貿易制度に負うところが大きであった。しかもそれらはアメリカの後ろ盾があったのであった。しかしやがて日本の経済成長はアメリカの思惑以上にすすみ、たとえば1968年には対米輸出は5億5,900万ドルの超過となり緊迫した通商関係がみられはじめる。以後今日に至るまで繊維、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、農畜産物等の製品をめぐって貿易摩擦が日常茶飯事化しているきらいがある。しかし、このような1960年代後半からの日米間の経済上の摩擦にもかかわらず両国の関係はきわめて良好、友好のうちに推移してきたといえる。それはいわば政治的「親密性」という枠内での経済的緊張関係であり、むしろそのことが両国の関係を一層活性化させるものであったともいえよう。

すなわち、1961年には日米関係はイコールパートナーとよばれ、又GNPが自由世界第2位になった1968年以降の日本は経済大国としてふさわしい役割を演ずるように期待され、世界の中日米関係、日米協力が強調されたりもした。1974年には現職の米大統領としてフォード大統領が初来日、以降1979年(カーター)、1983年(レーガン)と現職大統領の来日が続く。とくにレーガン大統領の訪日は世界の中の日米関係の重要性の強調、友好信頼関係の一層の強化に寄与したといわれている。他方日本からは天皇(1975年)をはじめ時の首相の訪米が相つぎ、日米両国はきわめて緊密な関係を維持してきたわけである。

しかし、このようなあたたかい関係も、最近の半導体をめぐってまがり角を迎え、ギクシャクしはじめている。これは、これまでの延長線上というよりは、つまり友好の枠内での緊張というよりは、友好信頼関係を損ないかねない緊張の高まりをみせはじめていることを示すものである。これに関して2つの調査結果を紹介しておこう。

1つは1987年1月外務省が米国のギャラップ社に委託しておこなった対日世論調査であり、他は米誌タイムが1987年2月におこなった世論調査である。

前者に関していえば、この対日世論調査は昭和

注16) 外務省編、『わが外交の近況(昭和60年版)外交青書』、大蔵省印刷局、39-45頁、昭和61年。

注17) 前者については毎日新聞が、後者については朝日新聞が、昭和60年4月6日付で報道している。

35年から毎年行われているものである。今回の結果では全般的には「良好な対日観が維持され日本の重要性に対する認識は高いものの、日本を信頼できるとみる人は3年連続して微減している」。この対日観の後退を裏づけるように、日米間の現状認識では、極めて良好5%（昨年と同率）、良好43%（同3%減）、普通34%（同3%増）、良くない6%（同2%増）となっている。経済大国日本の台頭についてこれを米国の利益と考える人は52%（同6%減）で過去最低となり、逆に脅威とみる人は8%増えて37%に達した。とりわけ先端技術分野に関しては有識者の75%（同10%増）は米国の指導的立場に対する深刻な挑戦だと思ひ、そうは思わない人の20%（同9%減）と顕著な対照を示している。

他方1987年3月内閣広報室が発表した外交に関する世論調査では、米国に親しみを感じずる日本人は67.5%（1985年比8.1%減）、感じない28.1%（同8.3%増）となり、いずれも昭和53年の調査以来最もきびしい数字を示している。

このようにみえてくると、高い数字の中のかげり現象ともいえるが、経済摩擦を中心とする最近の日米のあつれきが両国民の親近感、信頼感に影響をおとしていることが伺える。

第2の米誌タイムの調査は貿易摩擦に焦点をあてたものである。それによれば、日本の労働者の方が米国の労働者よりよく働くと答えた人は51%、逆だとした人は23%、日本企業の経営の方が米国のそれより優れているとの回答が53%、その逆と回答した人は25%であった。したがって、回答者の半分は日本が不公正貿易をしていると信じている一方で、日本が世界市場で成功しているのはそのせいではなく、良質の製品によるのだと考える回答者は68%にもなる。しかし、日本製品のよさは認めつつも、回答者は60対35で日本製品の米国内での販売に制限を設けるべきだとしている。タイム誌は結論として、米国民は日本の競争力やその不公正さを懸念しつつも日本製品をあきらめることができない、つまり米国は日本に称賛とねたみと怒りの入り交った複雑な感情をいだいてると結んでいる。

日米関係は大きなまがり角にあり、当分は緊張下にさらされることであろう。注意深く見守らねばならないし、緊張の緩和にむけて両国の大局的見地からの努力が要請されよう。両国の関係のあり方が直接間接に日系人にもはね返ってくるからである。

最近かげり現象がみられるとはいえ、戦後一貫して維持されてきた緊密な日米関係が先にみた intermarriage、統合度の高さ、コケイシアン労働界への進出に、日系人自身の努力とともに、大きく寄与していることをわれわれは理解しなければならない。

#### 4-1-2 マイノリティグループに対する

##### イデオロギー

第2次世界大戦後世界をリードしてきたのは米ソ両大国であったが、やがてベトナム戦争のどろ沼下での終結、ポーランドの自主路線に代表されるように米ソの二極構造はくずれ、多核化が進行してきている。日米の経済摩擦もそのあらわれの1つであろう。このような多核化の動きは世界の平等主義の台頭と無関係ではない。政治的・経済的・文化的に平等を求めそれを主張する発展途上国あるいは少数民族の台頭が1960年代以降著しいからである。文化の相対主義の考え方もこれらと深くかかわっているものと思われる。このような傾向と軌を一にしてアメリカにおいても種々の運動がみられた。その点を少し時間をさかのぼって考えておこう。<sup>(注18)</sup>

1930年代に歴史学の分野で移民史の研究がスタートしさらに民族的観点から、都市的・産業的アメリカ史を記述する労作が出はじめる。そして地域的・人種的・民族的多様性がアメリカの美と力の源泉だとする見方が一部にその頃からあったとはいえ、WASPに象徴される melting pot のイデオロギーが1950年代の末までアメリカを支配していたといつてよいであろう。とりわけ第2次世界大戦後の好景気は大量生産、大量消費の風潮をうみ、イデオロギー的にはアメリカ人を、WASPを核とする同質的な中産階級のまわりに結集させた。そこにおいては、WASPの規範からの文化的・社会的逸脱は好ましくないものとして排除さ

注18) 綾部恒雄編、『アメリカ民族文化の研究』19-20頁、弘文堂、昭和57年。

注19) Vecoli, R. J., 'Return to the melting pot', in Journal of American Ethnic History, PP7-20, Fall 1985

れ、WASP 的コンセンサスが強調され、階級やエスニシティはコンフリクトの源泉にはなりえないという点で大方の一致があった。それはいわば強いアメリカのあらわれであった。

しかしこのイデオロギーも、ベトナム戦争、都市ゲッター、学生運動、若者文化、フェミニズム等々の前にくずれてゆく。それはアングロアメリカから多様性を認め合うアメリカへの変身を意味し、黒人、チカノ、インディアン等エスニックグループのアイデンティを求めての運動を結果する。それは平等主義、相対主義に根ざしたものであった。1960年代から70年代にかけてのことであり、JACL が1世の調査にのり出したのはこの時期のはしりにおいてであった。<sup>1</sup> I am finnish、のゼッケンに象徴されるように、各エスニックグループは伝統的な祭や旧世界の組織の復活、先祖の歴史・文化・言語への関心のよびおこし、先祖の地への巡礼の旅の企画など、をはかり、エスニック文化のほりおこしを行った。それは歴史をこれまでの上からではなく、下からとらえていくことを意味し、歴史教育にエスニシティの視点を導入していくことを意味していた。1972年には ethnic heritage studies programe が作られたほどである。アメリカが相対化され、平等主義に根ざした黒人の公民権獲得など数々の成果が収められたのもこの時期においてであった。

しかしやがて1980年代に入ると、「文化的多様性を越えて」をスローガンとする動きがマルキストやナショナリストからおこってくる。エスニックアイデンティティの強調は社会階級の差を鈍らせる、ことに対する反対運動であり、エスニシティは1つのアメリカの存在を否定する、ということに対する反対運動である。両者に共通して、そこにはハヤカラらの言語統一運動に象徴されるように、1950年代の melting pot 的イデオロギーへの復活がこめられている。

日系人をはじめ各エスニックグループがホスト社会のこのような状況の変化から影響を受けないはずはない。この点を視野に入れておかねばならない所以である。cultural pluralism を経験したコケイシアンがエスニックグループに理解・関心

を示す中で、われわれの調査データが示すように日系人の intermarriage、統合度、コケイシアン労働界への進出はすすんだわけである。

以上より、日系人をとりまく環境つまり(i)間接的には日本とアメリカとの関係如何が、(ii)直接的にはその影響を受けながらホスト社会の日系人コミュニティに対するみかたが、コミュニティとしての日系人集団をプラス方向にであれ、マイナス方向にであれ、規定していることがよみとれよう。それは個人のレベルのアシミレーションとは別次元のことである。

#### 4-2 アシミレーションと日本的文化

日本的文化の例として宗教をとりあげ、ハワイ日系宗教集団・教会に所属する日系人信徒に対してなされた、宗数に関する調査結果をもとに、日本的文化とアシミレーションの問題を考えることにしよう。<sup>注20)</sup>

この調査は1977年になされたもので、配布方法やサンプリングで若干統一性を欠くきらいがあるものの、又教団・教会によって回収率にかなりのバラツキがみられるものの、ハワイ日系人の宗教の動向を知る上できわめて貴重なデータを提示していると思われる。われわれの問題との関連でいえば調査は次の点を明らかにしている。

(1) 仏教、神道、キリスト教は信仰上、教義上明確に区別されるものであるが、日常生活のレベルにおいては三者に相互の結びつきがみられ、日系人宗教の重層的性格がよみとれる。

(2) 日系人の宗教は家族単位ではなく、個人単位でかかわっている。したがって親子、兄弟、夫婦で宗教教団の異なるケースは多い。婚姻後、夫婦が互いに双方の教会(教団)に出かけることがあり、複数の教会(教団)に所属する契機がここに生まれる。

(3) 教会(教団)への所属は固定的というよりはかなり流動的である。

このように日系人の宗教の特徴として、重層性、個人単位性、流動性を挙げることができよう。3者が互いに関連しあっていることはいうまでもない。

注20) 柳川啓一・森岡清美編『ハワイ日系宗教の展開と現況—ハワイ日系人宗教調査中間報告—』、東京大学宗教学研究室、昭和54年。

ピーターセン Petersen, W. の説として口羽益生が紹介するところによると、仏教会もキリスト教会も同じ道德観を強調している。「…キリスト教会は日本の伝統的な仏教・儒教の倫理に適応した形で教えを説き、仏教会は現代アメリカのプロテスタンティズムの倫理に適応したものを強調し、両者の間には明確な区別が立てにくい。宗派に関係なく、日系米人の間では勤勉、遵法精神、家族や国家への忠誠心が一般に強い」と。<sup>注21)</sup>

これは、キリスト教も仏教も同じで、両者にちがいが無い、ということの意味するものではなく、たとえばキリスト教についていえば、日系人のそれは一種の民族宗教として存続する傾向にあるという指摘と軌を一にするものと解することができる。仏教会についても同じことがいえ、そこでは日系人の信者は異なった民族の信者が入りこむことを歓迎せず、かれらとは別の信者集団を構成する傾向にある。これらは仏教会であれ、キリスト教会であれ、いずれもが民族宗教であり、日本の文化的色彩を帯びていることを示しているといえよう。日系人に関するかぎり宗教と集団とはかなり強い対応関係があるわけである。従って、日系人コミュニティに属するかぎり民族宗教に帰依し、又それに帰依するかぎりそのコミュニティにとどまる。逆に、日系人コミュニティを出ることは非日系人を主メンバーとする教会に出かけることであり、又そうすることは日系人コミュニティを離れることでもある。

さて、アシミレーションが進むということはここの文脈において何を意味するのであろうか。

もしそれが民族宗教への帰依を止めることを意味するのならば、それは日系人コミュニティから空間的に離れることにゆきつくであろう。そうでないのならば、コミュニティに大きな変化はないかもしれない。問題は、アシミレーションの進展と民族宗教への帰依の程度との関係に帰せられよう。アシミレーションを宗教の観点から分析せねばならない所以がここにある。

### 4-3 アシミレーションと社会的上昇

アシミレーションを先の統合度で測り、それと階層を示す若干の指標との関連を2世と3世とについてしらべてみよう(表18参照)。

2世からはじめよう。統合度の高い型はAmerican型とBicultural型であるが、両者は他の2類型に比し、学歴、所得、職業のいずれの点においても高い階層性を示している。とりわけAmerican型は他に比し高率を示し、Japanese型とDisengaged型の所得および職業の1.5倍にも達している。なお、学歴は大学教育を受けた者の比率、所得は年収15,000ドル以上の者の比率、職業はホワイトカラー比率で測定された。1968年時点の2世に関しては、アシミレーションと社会的上昇との間にはきわめて強い対応関係が認められると同時に社会的上昇を構成する所得、職業、学歴の3指標にも内的関連が強く存在するといえよう。

3世の場合はどうであろうか。所得を年収50,000ドル以上に変えたほかは2世の場合と同じ指標が用いられた。結論からいえば2世の時ほど各類型と指標との間に強い対応がみられない、ということである。Japanese型の学歴、ホワイトカ

表18 統合度と階層

	2世(1968)			3世(1986)		
	高学歴	高所得	ホワイトカラー率	高学歴	高所得	ホワイトカラー率
Disengaged型	50	21	42	70	50	90
Japanese型	52	20	43	40	60	50
Bicultural型	59	33	55	72	56	89
American型	68	32	64	75	70	76

[出典] 参考文献③

注21) 口羽益生, 『日系人コミュニティにおける文化活性化運動の意味について』, 戸上宗賢編著『ジャパニーズ・アメリカン』235頁, ミネルヴァ書房, 1986年。

William Petersen, 『Japanese Americans』, University Press of American, 1971.

注22) 中牧弘允, 『新世界の日本宗教』219頁, 平凡社, 1986年。

ラー率が他と比べ低いことを除くと、それ以外はほとんど大差はない。Disengaged型の所得が一番低くなっているが、これはかれらに単身者が多いことを考えるとうなづけるところである。さて、3世では社会的上昇とアシミレーションとは必ずしも対応するものではなく、アシミレーションが高くなくてもたとえば、Disengaged型のように学歴、ホワイトカラー率の点で高率を示すケースもある。このことは、ホスト社会にとけこまなくとも階層上は上昇しうること示すものであり、ホスト社会になじんでいないからといって階層上沈澱しているとはかぎらないということであろう。他方やっかいなことは3世の場合階層を構成する3指標は2世の時ほど強い内的連関を示さなくなってきた点である。3世の場合階層が何を意味するのか多少あいまいさを残すことになる。

アシミレーションの進展と階層の高さとに強い対応がある、又アシミレーションが進むとコミュニティを離れる傾向が強い、との指摘が一般に多いが、上の知見は必ずしもそういうわけではないことを示すものである。アシミレーションがコミュニティの変質をもたらすとばかりもいえないようであり、今後この点に関する多方面からの実証的研究が要請されよう。

#### 4-4 アシミレーションとアイデンティティ

アシミレーションの程度が進むことによってある人はアメリカ社会に深く入りこみ、アメリカ人としてのアイデンティティを強くもち、それに比例して日系人としてのアイデンティティをうすめてゆく。他方、ハンセン(Hansen, Marcus Lee)<sup>(注23)</sup>も述べているように、3世は2世に比し、日常生活の点においても意識のレベルにおいてもアメリカ人としてふるまう一方、あるいはそうであるが故に2世がどちらかといえば軽視した、民族的文化・遺産に強い関心を示す。かれらにとっては、アシミレートされることによって先祖への激しい思いが募るわけである。前者の日系人としてのアイデンティティのそう失いに対し、これは、その自覚・創造を物語るものといえようか。

これは最終的には個人の育った家庭環境——親

からのしつけ、日本的なものの継承——の問題であると同時に、個人をとりまくより広い環境——先述の4-1の問題——の問題である。又これは大いに、次の日系人コミュニティの問題ともかかわってくる。

#### 4-5 アシミレーションとコミュニティ

日系人コミュニティを考える際、それを政治的、経済的手段としての利益集団としてつまり特定の目的を遂行する手段としてとらえる立場と、日系人のもつ象徴体系の表出的側面を重視する立場とがある。前者はゲゼルシャフト的<sup>(注24)</sup>とらえ方であり、後者はゲマインシャフト的とらえ方である。これは、日系人コミュニティはこのように把握することができるという客観的立場を示すと同時に、日系人自身がかれらの所属しているこのコミュニティをどのようにみているかということでもある。われわれの文脈からすれば、後者の主観的立場からの考察が必要であると思われる。つまり、日系人が自らのコミュニティをゲマインシャフト的にとらえるか、ゲゼルシャフト的にとらえるかが問題なのである。アシミレーションの程度を問わず前者の考えはコミュニティの存続を、後者の立場はコミュニティの変化を助長するものと思われる。

もう1つ重要と思われる軸を考えよう。それは日系人としての自覚の問題である。それは、日系人の歴史的起源に関する絆やコミュニティ内で共有されている日本の文化の絆についての自覚に関してである。アシミレートされてゆく過程で、日本的な歴史や文化に関する絆のある部分は失われてゆくであろう。しかし問題は、日本的な絆が客観的にいかに多く、正確に伝達継承されているかということよりも、日系人が自己の中に日本を起源とするものをいかにかぎとり、自覚しているかということであろう。客観的には日系人の子孫であり、その文化を保持していてもそのことに対する自覚がなければ日系人コミュニティの存続には大して寄与することにはならないからである。自覚している者はたとえわずかでも日系文化伝達の担い手となりうるからである。

さて2つをクロスするとどうなるであろうか。

注23) Hansen, Marcus Lee, The Problem of the Third-Generation Immigrant, Augustana Historical Society, 1938.

注24) 綾部恒雄, 前掲書 298-302頁。

吉野耕作, 『民族理論の展開と課題』、392-407頁, 社会学評論37巻4号, 1987。

構成するメンバーではあるが、Aのような積極性はなく、何らかのキッカケで思い入れをする集団ができればそちらに動いていく層であろう。

以上、メモ的に暫定的に述べてきたが、これらについて今後詳細な分析で補足してゆきたい。

参考文献

- ①綾部恒雄編『アメリカ民族文化の研究』弘文堂, 1982
- ②Gordon, M. M., 『Assimilation in American Life』, Oxford Univ. Press, 1964
- ③Levine, G. N. & Rhodes, C., 『The Japanese American Community』, Praeger, 1981
- ④Kitano, H., 『Japanese Americans』, Prentice-hall, 1985
- ⑤ 〃 『Race Relations』, Prentice-hall, 1976
- ⑥中牧弘允, 『新世界の日本宗教』, 平凡社, 1986
- ⑦杉本一郎, 三上勝也, 山本剛郎, 橋本和幸, 泉 琉二, 『地域政策と山村コミュニティ』多賀出版 1984
- ⑧戸上宗賢編著, 『ジャパニーズ・アメリカン』ミネルヴァ書房, 1986

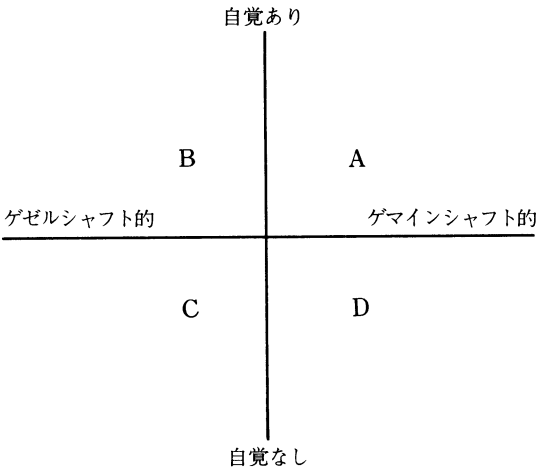


図1

図示すると図1のようになる。Aが日系人コミュニティ存続の担い手であり、Cは日系を離れてアメリカ人として生きようとする人であり、Bは日系であることを意識しつつもそのコミュニティを出て一人歩きする人であり、Dはコミュニティを